

備前市事務事業評価表

事務事業名	在宅介護支援事業		コード	担当課	介護保険課 地域包括支援センター
			02-01-05-07	担当者	大西武志
事業実施期間				電話	64-1844
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	介護保険			
	施策	地域支援事業の展開			

事業について	
目的	○要援護者となるおそれのある高齢者が要援護とならないようにする。 ○要援護高齢者がその状態を悪化することのないようにする。 ○要援護高齢者の状態が改善することを旨とする。
対象 (誰のために)	おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びにその家族等
内容	平成18年度の地域包括支援センターの設置により、従来の在宅介護支援センターで行っていた保健福祉サービスの啓発、利用調整、在宅介護等に関する相談・指導を継続して行うことに加え、介護予防の見地に立った支援を行っていく。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
相談業務	2,013 件		
地域ケア会議	61 回		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	14,474	国庫補助金等	20,382	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	17,160	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	31,634	市債		合計	0	市債	

必要人員	2.65	人		人
結果指標①	結果指標名	相談業務		
	結果指標量	2,013		
	単位	件		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	30,543,000	円	円
	単位当たりコスト①	15,172	円	円
結果指標②	結果指標名	地域ケア会議		
	結果指標量	53		
	単位	回		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	1,039,000	円	円
	単位当たりコスト②	19,604	円	円

事業の成果	17年度		
成果指標名	対象者のうち相談を受けた率	式又は説明	相談件数/65歳以上人口×100
成果指標量	18.02%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	平成18年度より形態が変わるため今回は設定なし	到達目標年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：在宅介護支援センター運営事業実施要綱
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 最善な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	成果向上の可能性	65歳以上の人口に対して2割弱の市民が在宅介護支援センターを利用したことによる。元気な人を除いて福祉関係に関する相談が必要となったと思われる人のみを対象に関わってきたと考えると充分高い利用率ではないかと考察する。このことから、センターの存在も充分周知されており、有効性の高い機関であると言える。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に複雑な法律に基づいて実施している福祉施策の中で、何らかの援護を必要とする高齢者には、それぞれのケースに応じて対応を考えてくれる在宅介護支援センターの存在は非常に大きいものであったと推察する。平成18年度からは、在宅介護支援センターは廃止し、改正介護保険法に基づき、形態を変えて事業が実施される。	評価区分 <A~E> <b>A</b>

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に複雑な法律に基づいて実施している福祉施策の中で、何らかの援護を必要とする高齢者には、それぞれのケースに応じて対応を考えてくれる在宅介護支援センターの存在は非常に大きいものであったと推察する。平成18年度からは、在宅介護支援センターは廃止し、改正介護保険法に基づき、形態を変えて事業が実施される。	評価区分 <A~E> <b>A</b>
------	--	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①		結果指標量②
目標値	成果指標量	

改善事項	17年度		
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果